

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第三課

1. 案件名（国名）

国名：モザンビーク共和国

案件名：マプト魚市場建設計画（Maputo Fish Market Construction Project）

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における水産セクターの開発実績（現状）と課題

モザンビーク共和国（以下、モザンビーク）は近年 6～8%の経済成長率で推移している。モザンビークの零細漁業従事者は約 28 万人であり、年間漁獲量（約 12.3 万トン）のうち約 8 割を零細漁民による漁獲が占めるが、魚市場を含む基礎インフラ整備が不十分であるため、漁獲後の損失が大きい。マプト市内には魚を扱う市場が 4 箇所存在するものの、市場の衛生管理などを定めた「マプト市営市場運営指針」に適合した施設がなく、衛生面での課題も大きい。基礎インフラ整備を通じた水産物流通の改善により、零細漁業に関わる人々の生計を向上させることは喫緊の課題となっている。

(2) 当該国における水産セクターの開発政策と本事業の位置づけ

モザンビーク政府は、現行の貧困削減支援戦略（PARPA II）において「幅広い経済成長を通じた貧困削減」を掲げ、貧困層である零細漁民振興はその取り組みの一部である。また、2007 年 4 月に策定した「零細漁業振興戦略計画（PESPA）（2007-2011 年）」において「零細漁民の生活向上」を目標に掲げ、魚市場の近代化を含む漁業関連インフラ整備等の取組を推進している。本事業は、マプト市唯一の水産物専門の公設魚小売市場の整備を通じて、これを利用する零細漁民の支援を行うものである。

(3) 水産セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

我が国は、「地方経済活性化」を援助最重点分野と位置づけ、モザンビーク政府が目標とする産業の活性化を通じた貧困削減のために、特に回廊開発を重点的に支援している。同案件は「マプト回廊開発整備プログラム」の中核をなす案件であり、これを通じて、MDGs に掲げる目標 1「極度の貧困と飢餓の撲滅」へ貢献するとともに、TICADIV 横浜宣言における「成長の加速化」に貢献するものである。なお、水産分野に対する我が国の援助実績は、1999 年「マプト漁港改修計画」（11.33 億円）があり、同漁港での水揚げの一部は、今回支援対象の魚市場でも扱われる。

(4) 他の援助機関の対応

アフリカ開発銀行（AfDB）、ノルウェー、ベルギー、イタリア及び国連食糧農業機関（FAO）が、違法操業の取り締まりを中心に支援を行っている。

3. 事業概要

(1) 事業の目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

マプト市において公設魚市場を建設することにより、衛生面を中心とした水産物流通環境の改善を図る。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名：マプト市トリウンフォ（マプト市人口 188.8 万人（2010 年）、年間市場利用者約 31 万人）

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

【土木】護岸施設（護岸延長（L=210m）、波返し（H=1.2m, L=210m）、エプロン（舗装厚 20cm, W=5.0m、

延長 L=210m, A=1050 m²))、外溝 (L=70m)

【建設】魚市場施設 (総床面積 1,505 m²)、共用食卓域 (総床面積 880 m²)、駐車場 (面積 2,520 m²) 他、ごみ置き場、分電室、公衆トイレ、高架水槽、浄化槽

【機材】製氷機 (日産 2t)、水産物氷蔵用保冷箱 (30L×40 個)、水産物下処理台

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、施工監理、市場運営マニュアル作成支援、製氷施設維持管理指導に係るソフトコンポーネント。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費約 12.89 億円 (概算協力額 (日本側) : 9.18 億円、モザンビーク国側 : 3.71 億円)

(5) 事業実施スケジュール (協力期間) : 2012 年 4 月~2013 年 6 月を予定 (計 15 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む)

(6) 事業実施体制 (実施機関/カウンターパート)

責任省庁 : 漁業省、実施機関 : マプト市

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 : B

② カテゴリ分類の根拠 : 本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2004 年 4 月制定) に掲げる、影響を及ぼしやすいセクター、特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断されるため。

③ 環境許認可 : マプト市が 2012 年 4 月までに EIA を実施し、認可を得る。

④ 汚染対策 : 生ごみ類に関しては、悪臭の発生を軽減するため低温保蔵する。汚水は浄化槽を設置し、浸透処理する。

⑤ 自然環境面 : サイト内の樹木の伐採を最小限とするよう配慮する。なお、伐採対象樹木は外来種。

⑥ 社会環境面 : 市場移転に伴う補償はマプト市が代替施設提供することで関係者合意済み。

⑦ その他・モニタリング : 本事業は、マプト市が新市場周辺の海水等についてモニタリングする。

2) 貧困削減促進 : 本件は市場を利用する零細漁民、小売業者に裨益し、貧困削減を促進する。

3) ジェンダー : 市場を利用する小売業者には女性従業員も多いため、作業台の設計に際し女性も使いやすい仕様とするなどの配慮を行う。

(8) 他援助機関等との連携・役割分担

AfDB がモザンビーク国内の他の水産物市場建設を支援する計画があるが具体的な対象は未定。

(9) その他特記事項 : なし

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

先方負担事項(用地取得、建築許可、EIA 等)については順調に準備が進められている。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

2011 年は急激なインフレ(約 17%)が起こった。現在は安定しているものの、この点については引き続き留意しておく必要がある。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果 : 無償資金協力「マプト漁港改修計画」(1999 年) 教訓において、鮮度保持や流通の改善を目的とした協力では、無償規模の大型投入(揚げ浜施設の改善、保冷施設の建設、

製氷機の供与等)が多く行われてきたが、場合によっては小額の資機材供与(クーラーバッグ等)や技術移転のみで改善できる事項も多かったため、事前に被援助国の現状をよく調査し、ランニングコストや使用頻度も考慮したうえで、どの程度の投入が適切かを検討する必要があるとしている。

(2) 本事業への教訓: 上記教訓に鑑み本事業では、保冷箱やチェストフリーザーといった少額の機材を活用し、保冷施設・製氷機の規模が過大なものにならないようにした。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

本事業は2. 事業の背景と必要性で記述のとおり、モザンビークのニーズならびに開発政策と十分に合致している。特に水産セクターはモザンビーク政府が目指す、産業開発・雇用促進を通じた貧困削減を実現する上でも優先度が高いことから本件の緊急性も高いといえる。

(2) 有効性・インパクト

1) 定量的効果

指標名	基準値(2011年)	目標値(2015年) 【事業完成3年後】
「2008年マプト市営市場運営指針」の基準を満たし市場内で販売される水産物量(トン/年)	0	約350
市場内で購入できる氷の量(トン/日)	0	約2
「2008年マプト市営市場運営指針」における適切な作業空間で商いができる小売人数(人)	0	約100
市場利用者の適法な駐車台数(台)	0	約38

2) 定性的効果

- ① 年間約31万人の魚市場利用客に対して、より衛生的で高品質な水産物小売取扱いが可能となる。
- ② 同魚市場の運営・維持管理指導により、集金・会計管理及び製氷・氷蔵施設・非常用発電機の運転・維持管理が実施される。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6. (2) 1) のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

・ 事後評価 事業完成3年後

以上